

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:蟹江町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,294	固定負債	22,163
有形固定資産	48,419	地方債等	14,540
事業用資産	20,141	長期未払金	-
土地	14,263	退職手当引当金	1,670
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,466	その他	5,953
建物減価償却累計額	-10,092	流動負債	1,585
工作物	927	1年内償還予定地方債等	1,009
工作物減価償却累計額	-438	未払金	225
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189
航空機	-	預り金	156
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	-	負債合計	23,748
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16	固定資産等形成分	54,113
インフラ資産	27,643	余剰分(不足分)	-20,609
土地	6,575		
建物	463		
建物減価償却累計額	-262		
工作物	37,600		
工作物減価償却累計額	-16,780		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47		
物品	3,286		
物品減価償却累計額	-2,652		
無形固定資産	919		
ソフトウェア	72		
その他	847		
投資その他の資産	2,956		
投資及び出資金	3		
有価証券	-		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	109		
長期貸付金	4		
基金	2,845		
減債基金	-		
その他	2,845		
その他	3		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	4,958		
現金預金	2,838		
未収金	293		
短期貸付金	63		
基金	1,757		
財政調整基金	1,163		
減債基金	594		
棚卸資産	11		
その他	3		
徴収不能引当金	-6	純資産合計	33,504
資産合計	57,252	負債及び純資産合計	57,252

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:蟹江町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	17,740
業務費用	7,855
人件費	2,768
職員給与費	1,799
賞与等引当金繰入額	186
退職手当引当金繰入額	131
その他	652
物件費等	4,756
物件費	3,128
維持補修費	315
減価償却費	1,314
その他	-
その他の業務費用	331
支払利息	96
徴収不能引当金繰入額	9
その他	226
移転費用	9,886
補助金等	4,191
社会保障給付	5,694
他会計への繰出金	-
その他	1
経常収益	1,318
使用料及び手数料	939
その他	379
純経常行政コスト	16,423
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	93
資産売却益	93
その他	-
純行政コスト	16,330

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 蟹江町
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,328	53,636	-20,308
純行政コスト(△)	-16,330		-16,330
財源	16,503		16,503
税金等	10,408		10,408
国県等補助金	6,095		6,095
本年度差額	173		173
固定資産等の変動(内部変動)		476	-476
有形固定資産等の増加		1,527	-1,527
有形固定資産等の減少		-1,341	1,341
貸付金・基金等の増加		1,138	-1,138
貸付金・基金等の減少		-848	848
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	2	-	2
本年度純資産変動額	176	477	-301
本年度末純資産残高	33,504	54,113	-20,609

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:蟹江町
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,380
業務費用支出	6,367
人件費支出	2,623
物件費等支出	3,439
支払利息支出	96
その他の支出	209
移転費用支出	10,013
補助金等支出	4,318
社会保障給付支出	5,694
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1
業務収入	17,586
税込等収入	10,349
国県等補助金収入	5,898
使用料及び手数料収入	960
その他の収入	379
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,205
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,183
公共施設等整備費支出	2,105
基金積立金支出	1,017
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61
その他の支出	-
投資活動収入	1,358
国県等補助金収入	346
基金取崩収入	699
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	120
その他の収入	130
投資活動収支	-1,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	963
地方債等償還支出	963
その他の支出	-
財務活動収入	873
地方債等発行収入	873
その他の収入	-
財務活動収支	-90
本年度資金収支額	-710
前年度末資金残高	3,403
本年度末資金残高	2,693
前年度末歳計外現金残高	132
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	144
本年度末現金預金残高	2,838

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によってい

ます。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（蟹江町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されているもの

イ 内訳

該当なし